

# 書 評 と 紹 介

遠野はるひ・金子文夫著

## 『トヨタ・イン・フィリピン』

—グローバル時代の国際連帯—

評者：吉田 誠

本書は、フィリピントヨタ社の労働者が組織したフィリピントヨタ労組（TMPCWA）の組合承認をめぐるなかで起きた2001年の解雇事件に対して、その撤回をもとめるTMPCWAと国際的な広がりを見せる支援者の活動を伝えたルポルタージュであり、また著者がその活動の主要な支援者の一人であることを踏まえると活動報告の書といえる。発展途上国に進出した巨大多国籍企業の活動の実態がどのようなものであり、それはいかなる意味で規制されなければならないのか。発展途上国政府が経済発展のためにとる誘致政策とのかかわりのなかで、現地の労働者たちの声がいかに圧殺されているのか、そして、多国籍企業の本国や先進国の労働者たちは、どのような形で、支援や連帯することが可能なのか。こうした問題群を私たちに突きつけてくる。

本書の構成は以下の通りである。

はじめに

第1章 フィリピントヨタ社

第2章 若者たちは闘う

第3章 飛び散る火種

第4章 どちらの道を選ぶのか

第5章 闘いは国境を越える

終章

第1章ではフィリピントヨタ争議の前提となる状況が扱われている。トヨタのフィリピン進出の経緯、フィリピントヨタ争議の主役となった労働者たちの来歴、およびフィリピントヨタ社における労働組合の初期の組織化の失敗やフィリピンの労働法の特徴が紹介されている。またフィリピントヨタ社の工場が立地しているカラバルソン地域の総合開発も取り上げ、日本の商社や製造業と深く結びついて開発されてきた経緯を明らかにしている。なお、フィリピンの労働法の特徴について触れておくと、アメリカの労働法の影響を強く受けているフィリピンでは、会社と団体交渉する権利を得るためには、組合承認選挙を実施し、過半数の労働者の賛成を得ることが必要となる。また、労使紛争の裁定においては、労働雇用省の権限が非常に強いために、政府の政治的判断が裁定を大きく左右する点に特徴があるとのことである。

第2章では、2000年から2002年のフィリピントヨタ争議の端緒のプロセスが述べられている。初期の組織化の失敗以降、若者たちが新たな組織化を試みTMPCWAが成立した。そして2000年に実施されたその承認選挙の結果をめぐる政府機関による裁定過程におきた事件で227名が解雇され、組合は原職復帰と労働協約の締結を求めてストライキに突入する（なお後に組合役員6名が追加され解雇者数は233名となる）。最終的にはフィリピン政府の介入によってストライキは収拾されることになるが、その結果は労働者の期待を裏切り、職場復帰が認められなかった。

第3章では、2001年のストライキ終了後のTMPCWAと会社の動向を伝えている。TMPCWAと日本の労働組合や市民運動の活動家との交流が始まり、支援活動が本格化する。他方で会社はTMPCWAの労働者を配転等で圧迫するとともに、息のかかった労働者を使い職制組合や第二組合を組織している。またストライキ中の行為をめぐって会社のガードマンから刑事告訴される労働者も出てきた。そして政府機関の仲裁や裁判において、解雇を有効とするようなTMPCWAにとって厳しい判決が続いてきたものの、最高裁では会社がTMPCWAと団体交渉を行わなければならないという有利な判決が出たことなどが述べられている。

第4章では、2003年以降、フィリピンと日本の枠組みに止まらず、ILOやOECDへの提訴を通して、フィリピントヨタ争議が国際的な広がりを見せていく経緯を伝えている。フィリピントヨタ争議が世界の注目を集めた背景には、国境を越えて活動を広げていく多国籍企業をどう規制していくかという30年以上にわたる世界的な課題があったとして、国連やOECDなどによる規制の歴史を紹介している。またトヨタの企業戦略を検討し、アジア戦略のなかでのフィリピントヨタの位置付けを確認するとともに、トヨタ生産システムの導入状況については「作業効率よりも長時間労働と非正規雇用の利用」がフィリピントヨタ社の生産を支えていると評価している。さらに、アロヨ政権と日本との関係を取り上げ、日本政府や経済界に依存せざるをえないアロヨ政権がトヨタの利益を擁護する方向でフィリピントヨタ争議を収拾しようと画策してきたことを明らかにしている。

第5章では2004年以降のTMPCWAの闘いを伝えている。2005年にはTMPCWAが全造船に加盟し、全造船傘下の組合として日本国内でトヨタ本社に団体交渉の要求をつきつけ、団体交

渉に応じないトヨタを不当労働行為で神奈川県労委に提訴した。他方、第二組合の申請による承認選挙が2006年に実施され、第二組合が多数をとりTMPCWAにとって厳しい状況が続いている。2006年にはIMF（国際金属労連）がTMPCWAの支援にまわり反トヨタのグローバルキャンペーンを繰り広げ、世界中のトヨタの子会社や日本大使館・領事館に対して活発な抗議活動が行われたことを紹介している。

終章ではIMFのグローバルキャンペーン以降のフィリピントヨタ争議の動向をフォローし、06年の組合承認選挙以降、TMPCWAに対して厳しい状況が続くとともに、現在も軍事的な緊張が続き政治的殺害の危機もあることを伝えている。そして、この争議を振り返り、日本の多国籍企業においては労働分野での企業の社会的責任が世界標準とずれていること、また日本政府や労働界も企業活動がグローバル化していくなかで、消極的にしか対応していないことを批判している。

以上が非常に大雑把な本書の概要であるが、著者はこの争議の日本側の中心的な支援者としてかかわってきただけに、臨場感のある生き生きとした叙述でぐいぐいと読者を引き込んでいく。この意味で、優れたルポルタージュであると評することができよう。読者は、フィリピントヨタの若者たちが不条理や困難に直面しながらも、闘うなかで道を見出そうとする姿に共感を覚えるであろう。また、途上国における多国籍企業の傲慢で不遜ともいべき態度、国益の名の下に多国籍企業化した日本企業の横暴を放置しておく日本政府、そして国際組織の側からの呼び掛けにもかかわらず黙して動かない日本の主流派の労働団体の責任や姿勢へふつふつと怒りがこみあげてくることになる。

さて、本書が提示している論点は多岐にわたるが、評者にとっては、日本の非主流派の労働

運動活動家たちがTMPCWAと結びついていったという経緯が興味深いものであった。企業のみならず、企業と癒着してきた労働組合と対峙してこざるをえなかった彼らの経験や知恵が、国境を越えて共有されていていっているのである。そして、それはなかなか知る機会のない少数派組合の流れを汲む労働運動が、長年の活動のなかで、きっちりと力量を蓄えてきたことを示唆している。

また、「日本のメインストリームでない労働組合、労働NGO」がIMFが行ったグローバルキャンペーンに参加し、IMFのような国際労働運動が労使協調ではない「もう一つの世界」を目指した運動であることを「言葉だけでなく実践として理解できた」と著者は指摘し、「日本の労働界にもグローバル化の時代が到来した」と評価している。このキャンペーンに、IMFの日本支部であるIMF-JCが参加しなかったという事実を知ると、いまさらながら日本の主流派の労働組合のあり方を考えさせられることになる。

著者が主張するように、日本で流行しているCSRには労働の領域がスッポリと抜け落ちてきた。「『労働法って道路交通法みたいなものでしょう』といった受け止め方」（稲上、2007、p.20）が広くなされている状況で、コンプライアンス（法令遵守）という言葉はなかなか労働の領域には及んでこない。その原因の一端は、サービス残業や偽装請負といった企業の違法な労務管理を、日本の多くの労働組合が見て見ぬふりをし、ながらく放置してきたことにあるのであろう。

アメリカにおける労働CSRは、多国籍企業の活動を規制しようとする市民団体や労働組合の動きに対して経営側からの対抗策として登場してきたものである。こうした緊張感を欠いた日本の経営においては、労働CSRという課題も希

薄なものにしかなりえない。労働CSRはアメリカの陰謀で、それに対抗するためには「『和』の精神に則った労働CSR」（吾郷、2007、p.175）を世界に発信していくべきだという議論が大手を振っている状況になってしまっている。評者としては、こうした日本の現状を穿ち、これからの日本の労働運動が真剣に取り組むべき課題として多国籍企業規制を提示していることに、本書の大きな意義があると考えている。

この点を踏まえたくて、ないものねだり的な要望を二つほど書いておきたい。一つは、日本側の支援者についてである。フィリピンヨタ争議を語るなかで、当事者に加え、日本の支援者たちは欠かせない存在であった。上述したように、本なかでは端々に支援者たちが過去や現在においてねばり強い闘いを繰り広げてきた歴戦の闘士であることが触れられている。しかし、評者としては、支援者たちの群像についても少し紙面を割いて紹介してもらいたかった。そうすれば、TMPCWAを支援する側の度量や力量をより説得的に読者に伝えることになったのではないか。とりわけ非主流派の労働運動については情報が世間に広く知られていないことに鑑みると、詳しい紹介がなされてもよかったのではなかろうか。

もう一つは、TMPCWAが全造船に加盟して、日本国内で労働委員会や裁判所に提訴していることの紹介についてである。浅学な評者にとって、外国の労働組合が日本の産業別組織の傘下に入ることによって、海外で起こった労働争議の事案を、日本の労働法にもとづき多国籍企業の本体に対して団体交渉を要求することの正当性が、どのような法理にもとづけば認められることになるのか見当がつかないでいる。全造船を中心とした日本の支援グループは、どのような法理をもって、これらの提訴や訴訟を進めているのか。これについて資料を含め詳しい紹介がほし

かったところである。フィリピントヨタ争議が日本における多国籍企業規制をめぐる闘いのトップランナーとなっていることを勘案すると、読者はその戦略の可能性について評価を下したくなる。そのための素材となるがゆえに、もう少し詳しく論じて欲しいと感じた。

最後に、最近奥田碩トヨタ自動車相談役が、厚生労働省をめぐるメディアの批判に対して広告の引き上げに言及し話題となった（『朝日新聞』2008年11月13日）。奥田氏の発言は広告を圧力としたメディアへの大企業の影響力をまさに誇示したものとみえるが、世界の労働界ではよく知られているフィリピントヨタ争議が、日本のメディアでは大きく取り扱われることがない事情の一端を示しているのかもしれない。他方、これまで支援グループによるパンフレットやメーリングリストがあり、関係者周辺の人々には積極的な情宣がなされてきた。しかし、それらはその時々的情勢や情報が断片的にしか

伝えられないことが多く、なかなか全体像を把握することが難しいものでもあった。こうした状況に鑑みたとき、8年にわたる争議の経緯をトータルに紹介し、また争議を取り巻く企業戦略や日比の政治状況を分析した本書が出版された意義は大きい。今後、国内においてフィリピントヨタ争議を知らしめていくなかで重要な役割を担っていくであろう。

（遠野はるひ、金子文夫著『トヨタ・イン・フィリピン：グローバル時代の国際連帯』社会評論社、2008年6月、363頁、定価2800円＋税）

（よしだ・まこと 香川大学経済学部教授）

#### 〔引用文献〕

吾郷眞一（2007）『労働CSR入門』講談社  
稲上毅（2007）「企業の社会的責任（CSR）と労使の対応」所収 稲上毅・連合総合生活研究所編『労働CSR』NTT出版

# 労働は神聖なり、 結合は勢力なり

—高野房太郎とその時代—

労働組合、生協運動先駆者の波瀾万丈の生涯

労働は神聖なり、  
結合は勢力なり  
—高野房太郎とその時代—  
二村一夫



労働組合、生協運動先駆者の  
初の本格的評伝

30年余をかけてその記録をたどり、  
片山潜との関係を描き、  
労働組合の発展の歴史を明らかにする傑作

## 二村一夫

四六判・322頁 定価2940円(税込)

労働組合、生協運動の先駆者・高野房太郎(1869-1904)の生涯を、生い立ちから在米時代、運動家時代、運動離脱後まで描く初の本格的評伝。片山潜との関係を軸に黎明期日本労働運動史の真相に迫る意欲作。図版多数。

〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5  
<http://www.iwanami.co.jp/>

岩波書店

